



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名 日本ガイシ株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 5333 URL <http://www.ngk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務部長 (氏名) 坂部 進 (TEL) 052-872-7230

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	62,099	2.9	7,420	△13.3	5,702	△32.2	4,107	△32.5
24年3月期第1四半期	60,359	—	8,556	—	8,409	—	6,085	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,649百万円(△84.6%) 24年3月期第1四半期 10,689百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	12	58	12	56
24年3月期第1四半期	18	64	18	61

(注) 24年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	522,525	266,349	49.0
24年3月期	523,322	264,381	48.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 256,001百万円 24年3月期 253,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	124,000	1.7	11,000	△29.0	10,000	△30.8	9,000	△16.0	27.56
通期	270,000	9.2	28,000	7.9	30,000	5.0	24,000	—	73.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	337,560,196株	24年3月期	337,560,196株
25年3月期1Q	11,048,288株	24年3月期	11,043,028株
25年3月期1Q	326,514,313株	24年3月期1Q	326,514,259株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での財政・金融不安の長期化に伴う景気の低迷、中国などの新興国経済の伸び悩みなど、景気の減速感が広がりました。また、緩やかに持ち直していた日本経済も先行きについては、為替円高、電力供給懸念、エコカー補助金の終了に伴う政策効果の息切れも懸念され、非常に不透明な状況です。

当社グループにおきましては、セラミックス事業において、自動車関連製品で日本・米国市場での自動車販売が好調だったことから、触媒用セラミックス担体（ハニセラム・大型ハニセラム）やコージェライト製ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）の需要が増加いたしました。エレクトロニクス事業においては、円高影響に加えて、市況の悪化や競合品の拡大等により主要製品の需要が総じて減少いたしました。電力関連事業においては、がいしで国内及び中国市場における需要が引続き低迷しているほか、電力貯蔵用NAS電池も昨年の火災事故を受けて、当第1四半期連結累計期間まで操業中断を継続いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、エレクトロニクス事業と電力関連事業で減収となったものの、自動車関連製品を中心としたセラミックス事業の増収により、前年同期比2.9%増の620億99百万円となりました。利益面では、為替円高や電力関連事業及びエレクトロニクス事業での需要の減少に加えて、増収となったセラミックス事業においても自動車関連製品の生産能力増強に伴う償却費や新拠点立上げ費用等の先行負担により僅かな増益に留まったことから、営業利益は前年同期比13.3%減の74億20百万円、経常利益は同32.2%減の57億2百万円、四半期純利益は、同32.5%減の41億7百万円となりました。

事業の種類別には、電力関連事業では売上高は前年同期比5.6%減の136億49百万円、営業損益は14億94百万円の営業損失（前年同期は13億48百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同17.4%増の348億94百万円、営業利益は同3.5%増の78億50百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同16.1%減の136億3百万円、営業利益は同53.7%減の10億64百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は5,225億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億97百万円減少いたしました。これは、たな卸資産や有形固定資産が増加した一方で、投資有価証券や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債合計は2,561億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億64百万円減少いたしました。これは、海外グループ会社の長期借入金が増加した一方で、未払法人税等、NAS電池安全対策引当金などが減少したことによるものであります。

また純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ19億67百万円増加し2,663億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期及び第2四半期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に発表した業績予想を修正せずに据え置いております。業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、当四半期連結会計期間末時点で当社グループが入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

（注）前期実績は、会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ・ 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

- ・ 会計方針の変更

(収益認識基準の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する方法に変更しております。

当社グループにおいては、当社及び国内連結子会社が、主として出荷基準により収益を認識する一方、海外連結子会社は、国際会計基準・米国会計基準に従って契約条件に基づき着荷日等に収益を認識しており、国内外で異なる基準を採用しておりました。平成21年7月に会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」が公表されたことを契機として、収益認識基準について検討を行ったところ、統一した収益認識基準を採用することが、グループの経営管理上重要であると考え、重要なリスクと経済価値の移転の確実性等を考慮した上で、当社及び国内連結子会社の収益認識基準を、契約条件等に基づき着荷日等に認識する方法に統一することがより適切であるとの判断に至り、システム対応が整った当第1四半期連結会計期間より収益認識基準を統一しました。

なお、前年四半期及び前連結会計年度については、当該会計方針変更を遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は252百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ129百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は306百万円減少しております。

ただし、工事契約については、従来どおり当四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、在外子会社については連結決算日（3月31日）と異なる決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、NGK NORTH AMERICA, INC. 他21社は決算日を3月31日に変更し、中国とメキシコにある子会社7社については3月31日に仮決算を行っております。なお、これらの連結子会社の決算期変更等に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,595	46,531
受取手形及び売掛金	54,848	51,665
有価証券	68,530	70,277
たな卸資産	79,869	86,105
その他	32,379	31,653
貸倒引当金	△111	△78
流動資産合計	283,112	286,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,821	50,945
機械装置及び運搬具（純額）	46,322	51,586
その他（純額）	39,300	40,470
有形固定資産合計	135,444	143,002
無形固定資産	3,513	5,309
投資その他の資産		
投資有価証券	77,862	64,892
その他	23,606	23,386
貸倒引当金	△216	△218
投資その他の資産合計	101,252	88,059
固定資産合計	240,210	236,371
資産合計	523,322	522,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,589	25,033
短期借入金	4,735	4,647
1年内返済予定の長期借入金	8,000	8,000
未払法人税等	3,835	925
引当金	1,817	1,018
N A S 電池安全対策引当金	42,334	41,015
その他	27,337	25,775
流動負債合計	112,650	106,417
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	98,701	103,722
退職給付引当金	16,465	16,197
製品保証引当金	658	577
その他	10,465	9,261
固定負債合計	146,290	149,758
負債合計	258,940	256,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	85,138	85,138
利益剰余金	158,634	163,174
自己株式	△14,412	△14,417
株主資本合計	299,209	303,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,479	2,057
繰延ヘッジ損益	34	26
為替換算調整勘定	△47,727	△47,819
在外子会社の退職給付債務等調整額	△2,036	△2,006
その他の包括利益累計額合計	△45,250	△47,742
新株予約権	741	741
少数株主持分	9,681	9,606
純資産合計	264,381	266,349
負債純資産合計	523,322	522,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	60,359	62,099
売上原価	40,191	41,319
売上総利益	20,167	20,780
販売費及び一般管理費	11,610	13,359
営業利益	8,556	7,420
営業外収益		
受取利息	274	221
受取配当金	394	343
デリバティブ評価益	331	238
その他	186	147
営業外収益合計	1,188	952
営業外費用		
支払利息	273	408
為替差損	346	1,387
持分法による投資損失	626	641
その他	89	232
営業外費用合計	1,334	2,669
経常利益	8,409	5,702
特別利益		
固定資産売却益	2	12
特別利益合計	2	12
特別損失		
固定資産処分損	20	21
特別損失合計	20	21
税金等調整前四半期純利益	8,391	5,694
法人税、住民税及び事業税	1,099	1,102
法人税等調整額	915	446
法人税等合計	2,014	1,548
少数株主損益調整前四半期純利益	6,377	4,145
少数株主利益	291	38
四半期純利益	6,085	4,107

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,377	4,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△548	△2,427
繰延ヘッジ損益	33	△8
為替換算調整勘定	4,863	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
在外子会社の退職給付債務等調整額	△33	29
その他の包括利益合計	4,312	△2,496
四半期包括利益	10,689	1,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,273	1,614
少数株主に係る四半期包括利益	415	34

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミック ス事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,458	29,684	16,215	60,359	—	60,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	48	—	56	△56	—
計	14,466	29,733	16,215	60,416	△56	60,359
セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は損失（△））	△1,348	7,586	2,296	8,534	21	8,556

（注）セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引の調整であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミック ス事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,642	34,853	13,603	62,099	—	62,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	40	—	47	△47	—
計	13,649	34,894	13,603	62,147	△47	62,099
セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は損失（△））	△1,494	7,850	1,064	7,420	—	7,420

（注）会計方針の変更

（収益認識基準の変更）

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社で、収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント売上高及び利益又は損失は、遡及適用を行う前と比較して、「電力関連事業」で売上高が123百万円増加、セグメント損失が127百万円増加、「セラミックス事業」で売上高が260百万円増加、セグメント利益が21百万円増加、「エレクトロニクス事業」で売上高が130百万円減少、セグメント利益が19百万円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。